

タイにおける経済危機後の鉱業状況と諸課題

バンコック海外調査員 守屋 猛報告

本報告は、タイにおける経済危機前後の鉱業動向を分析し、鉱業の持続的な発展のための鉱業政策における基本方針の紹介と今後の諸課題を取りまとめたものである。

概要

1990 年代初めのタイの経済成長率は、年間約 8～9%だった。しかしバブル経済と政府・民間双方による多額の債務は 1996/97 年、外国投機家にタイバーツ攻撃の動機を与え、1997 年 7 月、タイは経済危機に陥った。

1999/2000 年のタイ経済は、正常な軌道に乗ってきた。国内総生産(GDP)の成長率は 1998 年に -10.8%であったが 1999 年は 4.2%に持ち直した。2000 年は 4.4%となっている。

1999 年の経常 GDP は 1,250 億 US ドル、1 人当たり GDP は年間約 2,000US ドルを記録した。1999 年に回復の鍵となったのは、外資準備高の増加(1999 年末時点で 348 億 US ドル)、為替相場の安定(1US ドル当たり約 38 バーツ)、経常黒字(112 億 US ドル)、米国、欧州とアジア向け輸出の増加(総輸出高 566 億 US ドル)、公共投資の増大と産業稼働率の回復などであった。とは言え、金融分野の改革、不良債権の大きさ、失業率の高さ、石油価格の変動などの問題は、民間部門の購買力に影響を与え、今後のタイ経済全体の回復を遅らせる可能性がある。

鉱業状況

タイの鉱業分野の確立の歴史は、錫の採掘、輸出を中心とした鉱業活動として 2 世紀以上も前にさかのぼることができる。その発展の過程で、鉱業はタイの経済成長にとって最も重要な位置を占めることが認識されてきた。国内総生産(GDP)への貢献度、産業発展の動力源、外貨獲得の財源、そして地方における雇用創出といった観点から、鉱業分野は第 1 次国家経済社会開発計画が開始されて以来、常に国の開発計画において重要視されてきた。

アジア新興工業経済地域[NIEs]への仲間入りを狙い、産業分野の飛躍的な生産性向上と生産能力拡大のためにタイが多大な努力をつぎ込んだのは第 2 次国家経済社会開発計画(1967～1971 年)の最中だった。このため国内資源は過剰なまでに採掘され、鉱業関連産業分野、特にセメントなどの製造業の拡大の促進に役だった。

過去 30 年間で、製造業の生産は急成長を遂げ、年平均成長率は約 15%にも達した。製造業生産の GDP に占める割合は 1975 年の 12%から 1999 年は 40%に拡大した。経済成長に伴い、特に国内産業供給用の工業用鉱物の需要増を発生させた。1999 年以降、国と地域のマクロ経済指標は全体的に回

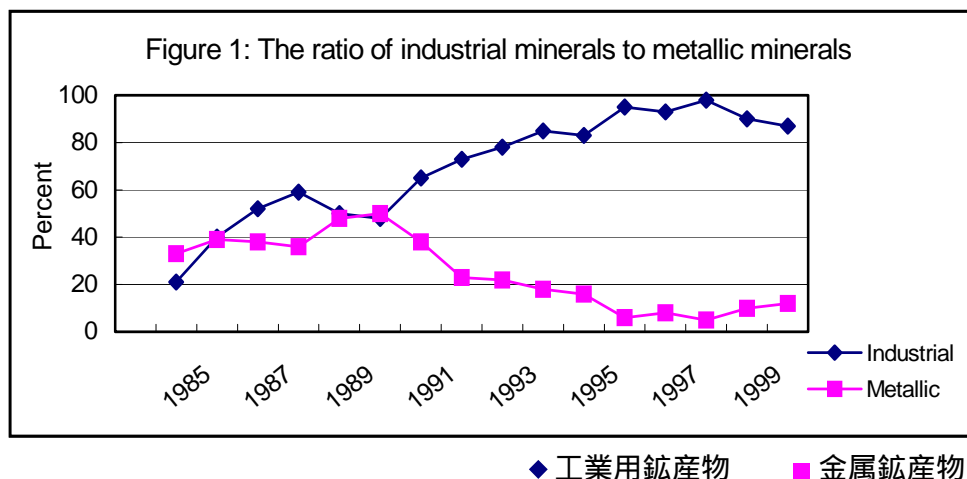
復基調を示し始めた。国産鉱物資源も 1999 年、2000 年に需要が回復することとなった。

1. タイ鉱業の構造的変化

工業用鉱産物の鉱物生産全体に占める割合は 1985 年の 40%から 90%に拡大し、うち 90%が国内産業の原材料供給用として利用されていることは特記すべき点となっている。

これは輸出主導型から国内産利用型への鉱物利用の拡大と輸出構造の変化を表している。図 1. は、工業用鉱産物の生産高が金属鉱産物のそれを初めて超えた 1985 年以降を示したもので、それ以後この構造は変化していない。1997 年の経済危機後における鉱業生産は、工業用鉱産物需要を中心に急減し、結果的に 1997～99 年は、金属鉱産物に占める割合が増加することとなった。

経済成長と鉱物生産の関係は、経済成長に続いて鉱物生産が増加するという一定方向の相関関係が示される。



◆ 工業用鉱産物 ■ 金属鉱産物

図 1. 工業用鉱産物と金属鉱産物の生産高比率

図 2. は過去 10 年間のタイにおける輸出と消費の構造変化を示したもので、1990 年以降、輸出の消費に占める割合が激減していることが分かる。これは国内の鉱産物需要が急増したことによるもので、タイにおける鉱物需要は、関連産業あるいは経済状況の傾向に沿った派生需要であると言える。

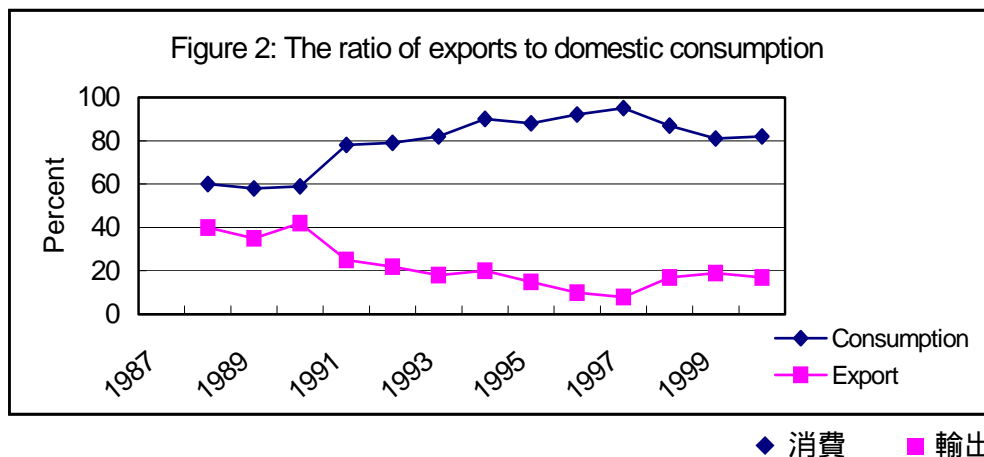


図 2. 国内消費に占める輸出比率

2. 鉱産物の生産動向

鉱物生産は、経済危機の打撃を受ける直前まで増加傾向が続いていた。

1997 年、金融分野から派生した経済危機の混乱は瞬時に全産業分野に広がった。企業向けの貸し付けは制限され、企業運営を阻害され、倒産比率が激増した。1998 年の失業率は 10%にも達し、結果として人々の購買力がさらに低下した。鉱業の総生産高も国内需要とともに激減し、国内の主な供給先である建設分野は殆ど機能不全に陥った。

結果的に工業用鉱産物の生産量は 20%以上も落ち込み、多くの鉱山は経済危機を乗り切ることができず、1999 年の稼働鉱山は以前に比べ 20%以上も少ない、691 鉱山となった。

経済危機後における鉱業総生産額は、順調に回復し 1998 年は 220 億 5,200 万バーツだったが、2000 年は 231 億 3,600 万バーツに達した。同期間中、金属鉱産物の生産額は、鉛鉱石を除いて上昇し、亜鉛鉱石と錫精鉱は共に、経済危機以前の 1996 年の生産額を上回る結果となった。

表 1. 1996～2000 年の鉱種別(抜粋)の生産額

(単位:百万バーツ)

	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年
1. 褐炭	10,842.9	11,721.7	10,080.9	9,133.2	8,856.9
2. 石灰岩	4,254.9	4,994.4	3,110.4	4,106.0	3,696.8
3. 工業用岩石	851.6	2,562.8	1,811.9	3,089.7	3,354.3
4. 石膏	3,797.2	4,030.7	2,844.7	2,297.3	2,555.8
5. 亜鉛鉱石	976.9	581.4	1,508.0	1,475.0	1,392.5
6. 長石	511.4	488.7	394.1	615.6	624.7
7. 錫精鉱	162.9	92.2	322.5	486.7	367.2
8. カオリン	614.6	399.0	325.4	230.2	341.4
9. 鉛鉱石	342.2	80.1	109.2	145.8	134.1
10. その他	2,392.4	2,155.6	1,544.9	1,740.7	1,812.7
計	24,747.0	27,106.6	22,052.0	23,320.2	23,136.4

出典：鉱物資源局(DMR)、2000 年。

順位は 2000 年の生産額の上位順。

輸出に関しては過去 10 年間を通じて石膏が主な輸出用鉱物(生産額のうち約 75%以上が輸出)となっており、更に過去数年間についてはその輸出額が総輸出額の 50%以上を占めるようになった。資源保護と石膏の輸出価格を公正な水準にまで引き上げることを目的に 1996 年に導入された輸出制限政策の施行後も輸出は好調で、同年の輸出量は 600 万 t に達した。1997 年にはセメントと石膏板産業からの需要減で、生産量は前年比 20%減の約 860 万 t に減少したが、輸出は前年同様、約 600 万 t を維持した。しかし 1998 年には主な輸出先である ASEAN 地域と日本、韓国や台湾を含む極東地域で経済が低迷し、輸出量は前年比 35%減の 356 万 t となった。

同時に、1997 年以降の輸出構造にも変化が見られ、かつて国の主要輸出品目であった金属鉱物の復活の兆しが見えるようになった。表 2 のように 1998 年から輸出額の上位が石膏から錫と亜鉛に入れ替わり、2000 年には錫が 1 位、亜鉛が 4 位になった。1997 年まで約 2 億パーツだったタンタル粉は、2000 年には約 20 億パーツと急成長し輸出額 2 位となっている。

なお、表 2 では各鉱物の輸出量とその輸出額の推移が比例しないのは、金融危機によって各鉱物価格に対しての自国通貨建てが変動したためである。

表 2. 1998～2000 年の鉱物輸出量及び額(抜粋)

(単位：輸出額(B)は百万パーツ)

	1998 年		1999 年		2000 年	
	輸出量(t)	輸出額(B)	輸出量(t)	輸出額(B)	輸出量(t)	輸出額(B)
1.錫(地金)	11,127	2,509.8	12,250	2,480.2	12,833	2,780.1
2.タンタル粉	147	640.4	111	1,006.8	218	1,987.2
3.石膏	3,564,576	2,308.6	3,647,981	1,742.8	4,203,346	1,847.0
4.亜鉛(地金、合金)	41,167	2,329.7	30,685	1,251.0	16,307	785.9
5.長石	241,387	169.3	301,496	194.7	353,668	236.6
6.ドロマイト	478,805	203.9	400,180	142.9	536,700	186.7
7.鉛鉱石	18,500	208.4	19,500	172.2	9,600	81.0
8.その他		690.0		424.1		882.4
計		9,060.1		7,414.7		8,786.9

出典：鉱物資源局(DMR)、2000 年。

順位は 2000 年の輸出額の上位順。

鉱業政策

国内外共に環境に対する懸念が増大し、全ての産業分野において重要な懸案事項となっている。鉱業分野でも、鉱物資源の開発とその利用過程においては効率性と最良手法を用い、環境への負荷を減少し、鉱業の持続的な成長と環境の質の向上とのバランスを保つようなものでなければならない。

新たに制定された現在の憲法の下では、土地所有者らが共同体として自らの資源を管理する権利が明記され、政府も例外なしに鉱物資源の管理と開発に関する政策を策定する際に考慮すべき事項となっている。資源開発の初期段階において利害関係者の共同体での参与の促進など、状況の変化

に適切に対応して行かなければならない。

資源開発と環境保護の調和と持続性の確立を達成するための鉱業政策の基本方針は、以下の通りである。

1. 地元住民との天然資源の利用をめぐる対立を最小限にとどめ、生態系バランスを保ちつつ周辺住民の生活の質の向上を目指した、鉱物資源政策の枠組みに沿った鉱物資源開発の促進。
2. 全ての利害関係者が鉱物開発から便益を受けられるために、鉱物資源と環境管理に当たっての地元住民を含めた共同体の参加機会の増大。
3. 鉱業の発展と競争力を確保するために、探査・開発における最新かつ適切な技術の適用を奨励。特に、大規模資源開発における民間企業からの参入と投資促進に必要な施策の確立。
4. 既に国内に精錬設備のある金属鉱物(錫、亜鉛)における探鉱・生産活動の促進。国内の資源が不十分な金属鉱物については、近隣諸国から鉱量を確保するための民間投資の支援。
5. 鉱物資源の利用促進を図るために、鉱物の品質向上、規格統一等の高付加価値化。
6. 鉱業の行政過程における機能の向上及び激変かつ競争的なビジネス環境下にある鉱業分野の運営を支援するために、現行の関連法令の改正により全ての段階における鉱物資源の管理制度の確立と促進。
7. 市場競争力の強化、効率的な生産・管理を促進するために、民間投資家間における協力関係の確立。現在、石膏などの輸出政策を取りまとめに輸出・生産業者の中心的な役割を担っている鉱業委員会(Mining Industry Council)の活用。

上記の鉱業政策の基本方針に沿って、鉱物資源局[DMR]は、具体的な目標として、外貨収入の増加を目指した輸出用鉱物資源の開発促進を挙げている。該当鉱物は金、銅、鉛、亜鉛とカリウムである。(注：金、銅及びカリウムは、これまでの国内実績とは別に、今後の世界的な鉱産物の需要動向を踏まえ、対象鉱物として取り上げたもの。)

この目標を達成するための鉱物開発事業計画(1999年から7か年間)を策定し、既に国会で承認された。同事業が完了すると、将来的に有望な鉱床の全域が全国的に明らかとなり、国の効率的かつ持続的な鉱物管理を促進できるものと期待されている。これに関連して最も効率的な鉱物資源の開

発の担い手として、民間企業による投資の参入が不可欠と見なされている。

現在、タイでの鉱業振興上の問題は、探鉱資金と専門技術の不足であり、効率的な生産、かつ利害関係者全般に利益を配分できるような運営を可能とする十分な資金の確保と専門技術を持った外国投資家の関心を誘導する政策の確立が必要とされる。

鉱業投資を大幅に拡大するための投資委員会(BOI)を通じて行われる一定期間の税免除、課税控除、その他の利害関係者にも公平となるように考慮された投資家優遇措置は、国内外の投資を促進する政府の主要な手段の一つである。これらの投資政策に加え、政府関係部局では、地質調査の結果や地質図などを整備し、民間部門の投資決定過程を促進、支援できるような情報提供も必要となっている。

鉱業における新たな諸課題

経済危機が去り、タイ鉱業がまた元の軌道に戻る機会が見えてきた。しかし、鉱業を取り巻く環境は過去と同じ状況ではない。これまで述べた鉱業政策を着実に実施する上で、政府、民間企業及び地域住民の役割の明確化と、鉱業に対する社会全体のコンセンサスがこれまで以上に重要となっている。2000 年以降、タイ鉱業に求められる諸課題は、以下のように分類できる。

1. 質の高い鉱物需要の増加

経済の回復に伴って今後とも引き続き鉱物資源の需要の増加が見込まれる。最新技術は、便利で質の高い代替素材の生産を可能とする。しかし天然鉱物資源の殆どは未だに代替不可能な資源で、投資とビジネスの基本的な関係は以前と変わらない。交渉は依然として消費者側に有利で、生産者側は供給量を確保するとともに、顧客にとって一番の関心事である鉱物の品質向上と規格統一などが必要となっている。

2. 価格競争

豊富な埋蔵量と生産コストの低下が価格競争力の維持の基本となる。今後は更なる生産者間での激しい競争が予想されるため、その高付加価値製品の生産など戦略的手段が必要となっている。

3. 民間企業の大きな役割

鉱業分野への投資を促進するため、政府は 7 か年間の広範囲に及ぶ大規模探鉱事業を実施中で、それに関心のある投資家向けに入札制度を検討中である。特に大規模な探査・開発事業においては、多額の資本と最新の技術を有する外国投資の誘致など施策の確立が重要で、民間企業向けに特別優遇制度の創設が必要とされる。

4. 共同体参加の促進

特定地域内の鉱業開発においては、土地所有者の共同体は、主要なパートナーの権利として新しい法律で位置付けられ、域内の資源開発の方向性を決定づける要素となる。

従って企業と共同体間での相互利益の実現と理解が必要となり、開発の過程に当たっては、事業活動の共同体の環境や社会への影響が十分考慮されなければならない。特に環境保護や保全に関する多くの指針が政府から示されており、企業にはその環境保護に必要な活動費として明確な設定が必要となる。

5. 効率的な利用法

指定地区内での土地利用の優先順位は、これまで地下に埋まっている鉱物資源よりも目に見えて明らかな地上での土地利用開発に与えられてきた。このため地域内でのそれぞれの利害関係者での異なる利用法をめぐる対立は、依然として鉱物資源開発の障害となっている。優先順位は地域内の開発は全ての関係者を含んだ上で設定され、地域内で共存する鉱物資源利用についての対立を避けるための明瞭な政策が必要となる。

6. 社会的な認知と理解

鉱業に対する世間一般のイメージは、その環境と社会に与える影響の大きさから今後も変わることはない。これまで企業は、強制的な政策が実行されない限り自発的にこれらの影響を防止するためのコストを負おうとはしてこなかった。更に活動地域内の人々と社会が得られる利益は、投資家に比べると微々たるものであった。

鉱業の役割の重要性と社会的な認知度を高めるために、鉱業は産業として社会に公平な利益を分配し、環境の保護と保全に対しても十分な責任を負う必要がある。

新世紀にタイ鉱業が直面する諸課題の一部は過去から続いているもので、複雑度が増しただけと言える。これは、これら多くの課題が一度も真剣、かつ適切に対処されて来なかったこと、更に利害関係者の誠実さの欠如も問題の一因と考えられる。このため、これら困難さを克服するためには、異なる利害関係者の妥協点を模索し新しい解決法を試みるが必要で、タイの鉱業は明るい展望が期待されるものと思われる。

まとめ

2000 年以降、経済回復の兆しが、タイの鉱業分野にもその栄光を取り戻すべく希望を与えてくれた。しかし今回の状況は過去とは異なる。構造的な変化、環境への配慮から来る社会的な圧力の増大と経済危機の傷痕などからタイは過去よりも厳しい状況を強いられている。

政府は鉱業の持続的な開発を鉱業政策の柱として位置付けており、全ての開発段階でより慎重な計画がなされ、全ての利害関係者が利益を得られるようにしなければならない。環境管理制度及び ISO14000 の実行を、既に第 8 次国家経済社会開発計画(1997～2001 年)に盛り込んでいる。これは、持続的な発展の問題を解決するための鍵を握ると言えるかもしれない。

経済のグローバル化により自由な環境の下では、鉱業はマクロ経済からの影響を更に受けるようになる。言い換えると、如何なる経済の変化も、予想外でかつ以前よりも大きな度合いで全ての鉱業関連企業に影響を与えることを意味している。

民間企業にとっては競争的なビジネス環境の下での生産の効率性、製品の付加価値の向上が求められ、政府は、鉱物資源開発に伴う不確実性を減少させるために着実な投資促進策など強い支援が不可欠となっている。